



ECサイトに「転売屋集団」現わる！

インターネット上のマーケットプレイスを舞台に、いま新たな不正が闊歩しています。

これから紹介する自社サイトにおける不正は迷惑行為ですが、詐欺ではありません。法律上は合法なだけに、被害に巻き込まれたメーカーは対応が難しい厄介な問題に直面しています。

サイバー攻撃で不正購入し、転売準備進める

大手電機メーカーのEC販売責任者A氏を悩ませているのは、転売目的の「不正アクセス」「不正注文」でした。

標的にされたのは、今夏に発売した「ある限定商品」。海外で先行販売されたこの商品は、発売直後から注文が殺到し、人気を集めた実績がありました。満を持して、日本でも自社ECサイト会員限定で販売を始めると、すぐに限定数に達したそうです。

「何かおかしい」一。A氏はすぐに異変に気づきました。「クレジットカード決済のみの販売設定だったにもかかわらず、サイトのプログラムが改ざんされ、すべての注文が『代引き』に変更されていました」（前述A氏）。

この会社では、万全のファイアウォールを採用していましたが、巧妙なDDos攻撃でセキュリティを突破されました。購入指示と同時に会員登録もできる“ボットプログラム”で多数の不正注文が繰り返されていたのです。

カード決済では購入者の身元が特定でき、それを避けるため「代引き」にしたと見られます。

不正購入者のリストを見ると、名前や住所を巧みに変え、特定の複数住所に配送されるように登録してありました。おそらくサイバー攻撃をするチームとは別に、商品を受け取る「受け子」も存在しているのでしょう。

この大手メーカーは、クレジットカードのみで取引成立の売買契約を設定していたことで、契約違反を理由に強制キャンセルして実害はなかったそうです。一方の犯行グループは限定商品の多量入手を見越し、発売と同時に大手フリマサイトで高値での転売準備を進めていたことがわかりました。

いまの日本では取り締まることは難しい…

「金銭的な被害はなく問題ないのでは」との見方もできます。しかし、組織的な動きを見せる犯行グループが、不正注文で商品を買占めようと動いた裏で、「（その商品を）本当にほしい人が買えない」事態が起きているのです。警察関係者に相談したところ、「こうした転売行為自体を、日本のいまの法律で取り締まることは難しい」といわれたそうです。

チケット、化粧品、宝飾品、健康食品など、商品のEC販売を手がけるすべての会社が、こうした不正に巻き込まれる可能性があり、警戒度をさらに高めなければなりません。合法ながら、多くのメーカーやECサイトに脅威を与える新たな「転売屋集団」との攻防は、水面下でしばらく続きそうです。